

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

# ネクストBRICs (愛称)

## ファンドの概要

設定日:2007年12月27日

償還日:2022年12月5日

決算日:毎年12月4日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配:決算日毎



## [ファンドの特色]

1. 世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)に続く期待される有望な新興国(=新世代新興国群)の株式を主な投資対象とします。
2. 国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定します。
3. 中長期的な値上がり益の最大化をめざします。

### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

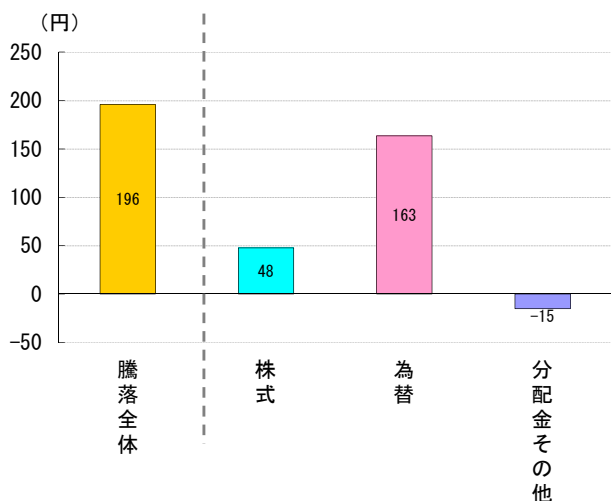
基準価額 : 8,465円  
 純資産総額 : 26.55億円

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.37%	-7.17%	-5.86%	-10.28%	-4.64%	-14.64%

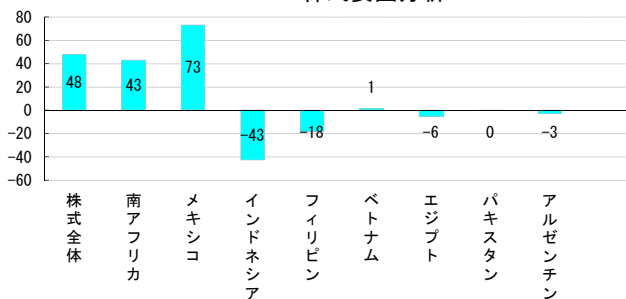
※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <基準価額要因分解(月次ベース)>

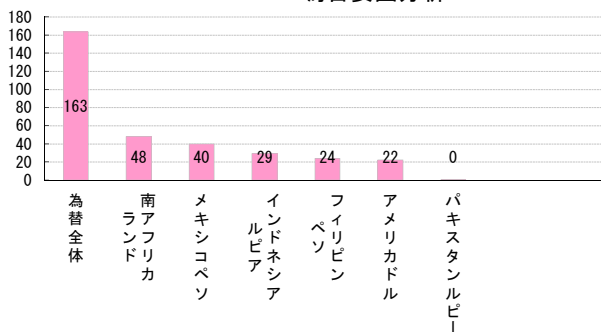


※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

### 株式要因分析



### 為替要因分析



投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

# ネクストBRICs (愛称)

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

## <分配金実績(税引前)>

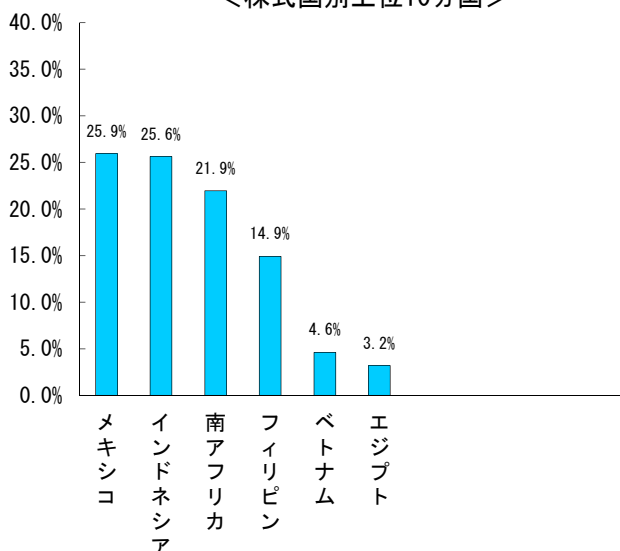
設定来	直近12期計	2008/12/4	2009/12/4	2010/12/6	2011/12/5	2012/12/4
100円	100円	0円	0円	0円	0円	0円
2013/12/4	2014/12/4	2015/12/4	2016/12/5	2017/12/4	2018/12/4	
0円	100円	0円	0円	0円	0円	

## <資産構成比>

株式	95.3%
うち先物	0.0%
現金その他	4.7%

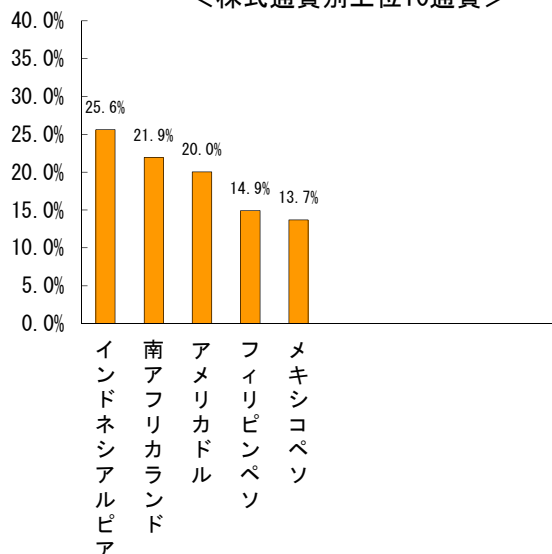
※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

## <株式国別上位10カ国>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。

## <株式通貨別上位10通貨>



※マザーファンドの状況です。  
※比率は対純資産総額比です。  
※アメリカドル建てのDR(預託証券)などに投資する場合は、国別比率と通貨別比率の数値が一致しない場合があります。

## <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 76銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	小売	4.89%
2	PT BANK CENTRAL ASIA	インドネシア	銀行	4.70%
3	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	メキシコ	電気通信サービス	4.70%
4	PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	ベトナム	その他	4.62%
5	BANK RAKYAT INDONESIA	インドネシア	銀行	4.12%
6	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	3.54%
7	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	メキシコ	食品・飲料・タバコ	3.54%
8	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	エジプト	銀行	3.20%
9	WALMART DE MEXICO -SER V	メキシコ	食品・生活必需品小売り	3.19%
10	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	メキシコ	銀行	2.86%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ネクストBRICs (愛称)

正式名称:日興新世代新興国株式ファンド

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

当月、基準価額は上昇しました。

新興国市場は、中国と米国が貿易摩擦を緩和する方向に動いて協議の再開を決めるに至ったことなどが背景となり、堅調に推移しました。英国のEU離脱への懸念や香港における緊張が緩和されたことも、市場の下支え要因となりました。世界経済は軟調な状態が続いています。貿易交渉に向けた動きには希望が感じられるものの、不確実性が依然強く投資や需要は弱いまです。また、財政・金融政策による景気刺激はこれまでのところ十分ではなく、成長見通しへの懸念の一因となっています。

## ◎投資環境

南アフリカ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。2019年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率は、前期比でプラス3.1%（年率換算）と市場予想を上回りました。財政収支と経常収支の赤字は引き続き経済の重石となっていますが、株式市場は、金鉱株などの堅調な収益見通しに下支えされました。

インドネシア：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。当月、中央銀行は政策金利を0.25%引き下げて5.25%としました。第4四半期に政府の投資が増加に転じると予想されていることや、法人税率の引き下げが計画されていることは、株式市場に好影響を与えると考えられます。

メキシコ：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。第2四半期のGDP成長率は前期比で0.1%となり、景気後退入りを辛うじて逃れました。当月、中央銀行は政策金利を0.25%引き下げて7.75%としました。金融政策決定会合では0.50%の利下げを求める票もあり、中央銀行が依然としてハト派的（景気に対して弱気）であることを示唆しています。

フィリピン：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではプラス寄与となりました。中央銀行は0.25%の利下げを行ない、政策金利を4.00%としました。インフレ率は低水準に抑えられており、経済成長見通しも引き続き良好です。

ベトナム：株式市場、為替市場ともにプラスに寄与しました。中央銀行は0.25%の予防的な利下げを行ない、市場を驚かせました。貸付市場と経済全体の成長は引き続き順調で、2019年下半年のGDP成長率は7%に達すると予想されています。ベトナム経済は、サプライチェーンの中国からの移管先として恩恵を享受しています。

エジプト：株式市場はマイナスに、為替市場はプラスに寄与し、全体ではマイナス寄与となりました。中央銀行は1%の利下げを行ない、政策金利を13.25%としました。為替市場は年初来で上昇しており、インフレ率も低水準であることから、追加利下げの余地もあります。

アルゼンチン：当月、アルゼンチンの投資ウェイトをゼロに落としました。アルゼンチンでは8月に資本逃避が加速し、8月末には資本規制が導入されました。2019年第2四半期のGDP成長率は前期比（季節調整済み）でマイナス0.3%となりました。成長見通しは依然弱く、政治的にはポピュリズムに戻る雰囲気があります。構造改革も後退すると思われる。

パキスタン：当月、パキスタンの投資ウェイトをゼロに落としました。パキスタン経済は、足元で貿易赤字が縮小するなどの改善も見られますが、依然厳しい状況に置かれています。

## ◎今後の見通し

米中間で貿易交渉再開に向けた取り組みが進められていますが、世界経済の見通しには引き続き不透明感があります。米中間で有意義な合意が近い将来に成立する可能性は低く、貿易問題に関する不確実性が今後も設備投資と世界経済の需要の重石になると考えています。世界経済の需要の回復には、財政支出をもっと増やす必要があると考えています。中国や欧州でその兆しは見られますが、その歩みは緩慢です。財政出動と金融緩和がセットで実行されることや、貿易交渉が予想外の決着に至ることなどは、市場心理の改善につながると考えています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年12月5日まで（2007年12月27日設定）
決算日	毎年12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*(税抜3%)</u> 以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%</u> <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.9224%*(税抜1.78%)</u> *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.958%</u> となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興新世代新興国株式ファンド（愛称：ネクストBRICS）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。